

# とめ市議会だより

2014  
第36号  
2月1日



「いっぱい たべてネ！」  
(さくら学園の子どもたち)

目次

使用料条例の改定	2
170人が参加(議会意見交換会)	6
常任委員会活動報告	8
ここが聞きたい(一般質問)	12
市民メッセージ	23

とめ市議会だより 第36号

平成26年2月1日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1  
編集/広報広聴委員会 ☎02220-22-1913 FAX0220-22-9225



## 登米市議会・栗原市議会・ 一関市議会議員交流会



本市と隣接する栗原市と一関市との第4回議員交流会が11月11日、一関市藤沢の「藤沢公民館」で開催されました。  
県際地域に位置する三市は、さまざまな分野で深く関わりをもっており、地域課題を共有し、連携しあいながら交流発展することを目的としています。  
交流会では、(有)愛情りんご園会長の小野寺勝之氏(登米市中田町出身)から「大規模りんご園の経営について」と題して職業としての農業への思いと後継者の育成について講演いただきました。

あとがき

本年も「とめ市議会だより」のご愛読をよろしくお願いいたします。  
登米市成人式に出席しました。今年は故郷登米市に育てられた848名の新成人が誕生、それぞれの環境での活躍を期待します。頑張ってください！  
2月9日に執行される東京都知事選挙では、「脱原発」が争点になるうとしています。新有権者には成人となつて得た「投票」という権利を10年、20年後の日本のあるべき姿を想像して行使してほしいと思います。さて、間もなく冬シーズン五輪が開幕します。日本人選手の活躍で、日本中に笑顔と感動が溢れることを期待します。  
(氏家英人)

議長	田口久義	副委員長	岩淵正宏	委員	関藤淳子	氏家英人	日下俊	熊谷和弘	八木しみ子
広報広聴委員会									

### 議会からのお知らせ

議場内に大型ディスプレイを設置



本会議は、議場後方の傍聴席から、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。  
12月定例会より、議場前後に大型ディスプレイを設置して、議会での発言の様子を正面から見えるようにしました。



### 市議会2月定例会

2月14日(金) 開会予定

お気軽に傍聴してください。

### 議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索  
議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。  
<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

# 消費税5%→8%へ 使用料条例の改定

## 指定管理の 審査基準を明確に

12月定例会は、12月5日から17日までの13日間の会期で開かれました。本定例会では条例の改正や指定管理者の指定、各種会計補正予算など24議案をいずれも原案のとおり可決しました。一般質問は20人の議員が行いました。

### 指定管理者の指定

中田農産物直売所等は、指定管理料を全く市から出して



観光物産協会が継続管理

いない。3年ではなく、長い期間の指定管理も必要と思うが。

安定して経営されている施設は、期間のあり方等について検討する。

高倉勝子美術館指定管理の審査経緯で、2候補が同点となったが、選定の理由が曖昧で、明確な選定基準がわからない。

どちらが劣っているというわけではない。各団体から事業提案内容を聞いて、総合的に評価した。

公募時に、仕様の中に学芸員の必要性は示していたのか。

博物館法の適用外なので、学芸員の任用義務はない。それらに精通する職員の配置をお願いした。

### 仙台大裁から強い和解勧告

取り立て債権請求  
控訴事件における和解

#### ■内容

職業訓練法人登米市技能者訓練協会役員に対し、補助金返還請求(287万円)を行っていた。

和解案では4名で160万円となった。

訴訟費用を含め、全体の損害金額はいくらか。

費用合計で140万6580円となる。

### 佐沼小学校解体工事

一部アスベスト除去工事のため、契約変更。  
変更後契約金額  
1億5739万5000円  
(2450万7000円増額)

整備計画にどのような影響を及ぼすのか。

外構工事が若干遅れる見通し。校庭使用が授業に影響ない範囲での工期を設定していく。



一部アスベストが含まれていた佐沼小学校

### 反対討論

消費税分の値上げは生活が苦しい住民にそのまま転嫁するもの。市として負担増を回避する努力が必要であり、据え置くべきと考える。

工藤 淳子議員

(起立多数で原案可決)

### 反対討論

一番大事にすべきは、市民との信頼関係を強く保持すること。そのための必須条件は公正性、透明性の確保、その根拠を考えると、非とすべきが結論である。

浅野 敬議員

(起立多数で原案可決)

### 職員等の旅費に関する 条例の一部改正

#### ■内容

外国旅行をする場合において、支給されている仕度料を廃止する。

仕度料のほか、現下の情勢に合わないような手当はないか。

国や他自治体の状況等をみながら、その都度見直してきた。今後も精査しながら進めていくが、他自治体にないような手当は支給していない。

12月定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	賛		反		採決結果																													
		賛	成	対	和	熊谷	日下	佐々木	氏家	工藤	浅野	関	岩淵	伊藤	中澤	佐々木	及川	伊藤	伊藤	浅田	田口	沼倉	星	相澤	熊谷	及川	庄	二階堂	八木	佐藤	田口				
消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例	可決	21	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
指定管理者の指定 (高倉勝子美術館)	可決	17	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※採決結果欄 ○…賛成、×…反対、欠…欠席、議…議長。

継続された指定管理施設(26年4月1日から29年3月31日まで)

	施設名	指定管理者	期間	募集方法
1	中田農産物直売所・中田農産物加工所	なかだ農産物直売所管理運営組合	3年	公募
2	迫にぎわいセンター	佐沼大通り商店街協同組合	3年	公募
3	東和川端高齢者等活動生活支援促進機械施設	川端地区集会所施設管理組合	3年	非公募
4	登米総合体育館・登米総合運動公園・登米武道館	とよまスポーツクラブ蔵っこ	3年	公募
5	高倉勝子美術館	一般社団法人登米市観光物産協会	3年	公募
6	登米市こじか園	社会福祉法人恵泉会	3年	公募

研修レポート

議会運営委員会

視察調査 11月19日～20日



柏市議会の議場

市民に分かりやすい議場の改善策として、議案、請願の採決は押ボタン式投票システムを導入。また議場内には書画カメラやパソコンのシステムを導入し、プロジェクト、150インチスクリーン、大型ディスプレイを活用して質問、答弁を行っている。

市民に分かりやすい議場の改善

千葉県柏市議会

- 調査項目
・議会運営の概要と課題
・議会改革の取り組み
・大型ディスプレイを使用した質問の実施

事務事業に対する議会としての評価

東京都多摩市議会

- 調査項目
・議会運営の概要と課題
・議会改革の取り組み
・決算事務事業評価制度

本市でも大型ディスプレイを導入した。一般質問や質疑に活用し、議論を深めるように努めたい。
6月定例会で予算決算特別委員会を設置し、常任委員会ごとの分科会で選定した評価対象事業について、4項目・6段階で評価し、評価理由や今後の事業に対する提案をまとめていく。それらを9月定例会の決算審査最終日に委員会全体の評価とする。さらに本会議で議会の評価として確定し、次年度の予算に反映させるため市長に提出するという先進的なものである。本市の議会基本条例にも評価すると規定しているため、今後検討していきたい。

議会改革推進会議

視察調査 11月14日～15日

長野県軽井沢町議会
議会の会期を通常(約1年間)としたことで、閉会中も制限なしに委員会審査・調査を実施できることとなり、住民の請願や陳情を処理するスピードが速くなった。臨時議会も招集する手続きがなく、迅速な対応が可能となった。
また、政策立案委員会を設置し、意見交換会での意見要望や議員の申出等、広く住民の声を聞く機能を持ち政策反映に努め、政策立案に取り組んでいる。
「開かれた議会」「信頼される議会」を目指し、「議会基本条例」「通年議会」を軸に議会改革に取り組んでいる。
本実施に向けて、定例会の回数や時期を改正するなど必要要件について整備を図っている他に「まちづくりを語る会」を通じて住民の声を積極的に聞き、議会の情報もしっかり伝え、議会の議決責任の結果を住民に説明している。

通年議会及び議長の招集権について調査

長野県小布施町議会



軽井沢町議会を視察

議会が自らの意思で議を開く(本会議・委員会)小回りのきく議会、オープンな議会展開している。
登米市議会も主体的に機動性を高め、なおかつ柔軟性・効率性を高める議会を目指しているところである。チェック機能の充実強化、民意の反映や災害時の緊急対応に迅速・主体的な取り組みができるよう今後も検討を深めていくものである。

高森公園(チャチャワールド)の今後は



一般会計

一般会計補正予算では、地域総合整備資金貸付事業などを増額する一方、一般廃棄物第二最終処分場整備事業や道路新設改良事業などを減額、5304万円を減額補正するもの。

- 石越の高森公園の基金から525万円繰り出されているが、残高はいくらになっているのか。また将来のあり方をどう考えているのか。
残高は2154万円になる。指定管理者の「株式会社いしこし」は、20年度から経営改善を進め、5年連続で単年度黒字にしたが、このところ入園者が年々減少している。乗り物収入が中心で、売り上げ収入を確保するため、登山電車の整備が必要である。今後、基金も含めて将来的なあり方の検討を進める時期だと思っている。
その検討期間はどの位を見込んで、いつ頃結論を出すのか。
26年度中には一定の方向性を見出していきたい。



整備を待つ一番人気の登山電車

- 教育委員会として、学年ごとの学力が分かるような学力向上の研究、取り組みが必要ではないか。
学力向上は最優先課題と

して取り組んでいる。25年度から3年間、佐沼小学校が県の指定を受け、全学年で実施している。家庭と地域と学校と一体となって進めていく。

補正予算の主なもの

Table with 2 columns: Project Name and Amount. Includes items like '地域総合整備資金貸付事業' (6,200万円) and '一般廃棄物第二最終処分場整備事業' (2.3 billion yen).

病院事業会計

電子カルテ導入 5億1000万円
登米診療所に続き26年度から市民病院の電子カルテシステム整備を始める。院内に組織した検討委員会において、十分検討していく。

# = 意見交換会 =

# 市民参画の

# 議会をめざして



市内21会場で170人  
意見・要望は331件

各項目について報告後、活発な意見交換が行われ、あわせて331件の市政や議会に対する質問・意見・要望等をいただきました。

### 報告した内容

- ① 財政状況について
- ② 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会の設置について
- ③ 災害公営住宅について
- ④ 工業団地の整備計画について
- ⑤ (仮称) 登米総合産業高校について

26人の議員が5班に分かれて21会場において、次の5項目について報告・説明を行いました。

意見交換会を10月22日・23日、11月12日・13日の4日間9町域で開催し、延べ170人の参加をいただきました。議会活動の状況を報告・説明し情報提供に努めるとともに、広く意見を聴いて市政や議会活動に反映させ、住民参加のまちづくりを目指してまいります。

### 今後の対応

- 意見交換会での貴重な提言等は各担当委員会で検討し、政策提言に生かしていきます。
- 市政に関する意見・提言等は内容を整理し、調査のうえ担当部に文書で提出します。
- 詳細は、登米市議会ホームページに掲載しますのでご覧ください。

登米市議会

検索

ホームページアドレス

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

### 意見交換会で出された主な内容

- 議会関係**
  - 政務調査・行政視察の成果について
  - 総務企画関係**
    - 空き家対策について
    - 総合支所のあり方について
  - 教育民生関係**
    - 病院の経営改善と医師確保について
    - パークゴルフ場整備について
  - 産業建設関係**
    - 雨水排水対策について
    - 工業団地整備について
  - 福島第一原発事故放射能汚染対策関係**
    - 放射能汚染稲わら、汚染堆肥の対応について

### ■意見交換会の参加者数

開催日	会場	参加者数	開催日	会場	参加者数
10月22日	旧森幼稚園	4	11月12日	北方公民館	6
	米谷公民館	10		津山公民館	7
	石森ふれあいセンター	2		新田公民館	9
	西郷公民館	15		上沼ふれあいセンター	7
	米山農村環境改善センター	3		中津山公民館	4
10月23日	錦織公民館	7	11月13日	豊里多目的研修センター	18
	迫公民館	9		登米公民館	14
	南方公民館	3		石越公民館	10
	宝江ふれあいセンター	11		米川公民館	6
	南方老人福祉センター	10		浅水ふれあいセンター	6
				吉田公民館	9

たくさんのご意見・ご要望をいただきました。

総務企画常任委員会

本庁・総合支所のあり方  
登米市の将来像は



湯沢市の取り組みを視察

定員適正化計画について

(9月10日調査)

定員適正化計画が策定された18年度から475人が削減され、25年度当初の職員数は1495人でほぼ計画値の職員数となっている。

しかし、新規採用の抑制で職員の年齢層をみると、20代の職員が1割しかないなど、組織体制の維持に課題も見受けられる。

今後、地方交付税が減額されるなかで、定員適正化は必要不可欠であるが、支所のあり方や業務の見直しなど市の将来像を示したなかで取り組むことが重要である。

秋田県湯沢市

「空き家等の適正管理」「新庁舎建設と行政運営の効率化」について

(10月16日視察)

湯沢市では核家族化や都市部への人口流出、経済的な事情等により管理不全な空き家が増加傾向にあった。また、豪雪災害により空き家が原因の建物被害に関する相談が多く寄せられていた。このため管理不全空き家の未然防止と

市民の安全・安心の生活環境の保全を目的に、24年1月に空き家等の適正管理に関する条例を制定している。

本市でも空き家が散見され周辺住民が防災・防犯に不安を抱えている状況にある。

市民の安全・安心の観点から、他の常任委員会と連携を図り課題解決に向け取り組んでいきたい。

湯沢市の新庁舎建設については、庁舎の老朽化、本庁機能の分散、狭隘による不効率な行政サービスや行財政運営の効率化、耐震性の問題が背景にあった。このことから湯沢市では、サービスの向上、安心・安全の拠点、すべての人にやさしい環境、身の丈にあった庁舎を基本方針に将来の湯沢市を見据え庁舎建設事業に取り組んでいた。

総合支所業務実態調査

(11月26日・28日現地調査)

9つの総合支所について業務実態を調査した。総合支所の人員が減っているなかで、一定の行政サービスを維持していくためには、指定管理の業務範囲の拡大や民間への業



9つの総合支所の業務実態を調査

務委託など検討が必要と考える。

本庁、総合支所のあり方や業務全般のあり方を示し、これからのまちづくりの主役である市民、市民団体と課題を共有し、よりよい方向に進むよう期待する。

その他の調査項目

- ・空き家の現地調査
- ・第二次行財政改革実施計画24年度の実施状況について

教育民生常任委員会

秋田県由利本荘市

「学力向上対策」について

(11月25日視察)

秋田県は、長年学力的に全国最下位グループに低迷していたが、19年の全国学力テストからトップになった。

24年に文科省の調査研究推進校となった西目小、中学校は、思考力、判断力、表現力

などの活用に関する力の向上策、中1ギャップ阻止対策及び学力向上検証改善サイクルの推進を重点課題としていた。

学力対策委員会の設置による学力テストの採点、分析改善方向や子どもの自力解決と学び合い授業、最後の15分を「振り返り」で学んだことを活かしているかを確認する等の工夫がされている。

教職員の指導力向上策として年3回の研修会や、県派遣

山形県鶴岡市

「給食食材等の地産地消」について

(11月26日視察)

鶴岡市藤島ふれあい食センターは14年4月開設の市直轄の施設(調理は委託)処理能力1500食を有し、中学校1、小学校4、保育園、幼稚園各1、福祉施設1、センターを合わせ9施設1300食を調理配送、小学生250円、中学生290円で提供。

特徴は地場産率の高さである。14年に藤島町の地産地消を進めるため設立した、生産組織「サンサン畑の会」に納入された農産物の割合は、藤島地区50・4%、庄内産の19・5%を加えると69・9%になる。



藤島ふれあい食センターを視察

島町の地産地消の取り組みは、地域の人々が作った農産物を生産者の顔と姿の見える形で提供することで、子どもたちの好き嫌いが減り、食べ残しがほとんどない。本物の地産地消、食育のあり方を実感させられた。

その他の調査項目

- ・登米診療所の電子カルテ及びデータ管理システム導入について
- ・教育・体育施設の適正配置計画について
- ・指定文化財の災害復旧と未指定文化財の保存について

ふり返り授業で学んだことを  
確認し合う工夫



由利本荘市の教育について説明を受ける

産業建設常任委員会

県の事業と連携

真の水の里をめざす



長沼ダムの砂原水門

雨水排水対策

（11月7日現地調査）  
迫町佐沼大東の一部地区は排水機能が不十分であるため、豪雨時には幾度となく浸水被害に見舞われ、市民生活に支障をきたしている。市では対応策として「新たな排水路」と「地下一時配水貯留池」の設置を決めている。大東地区の浸水被害は「軽減」ではなく「解消」を望む。

長沼川改修事業

（11月18日現地調査）  
県による長沼川全体の河川改修事業は40年度の完成を目指すもので、現在は放水路の工事が先行して進められており、30年度の完成を目指している。

新たな放水路の完成により、懸案である佐沼西地区の水害の軽減、また、長沼からの導水が確保されることから水質改善など環境面での効果も期待される。工事は安全第一に進められたい。

長沼ダム建設事業

（11月18日現地調査）  
本年度、約40年の歳月と8



登米市産業振興会と意見交換

取り組んでいる。また、市内製造業の総出荷額は約1400億円にのぼり、その額は農業生産高の約4倍となる。新たな企業の誘致も大切だが、既存企業の育成と充実につながる支援策が必要である。

◆請願審査  
「玉山射撃場を公営化」について

（11月27日現地調査）  
本市には2カ所の民営射撃場があるため、「志たかぢや総合射撃場」を視察。施設整備、利用状況などを調査した。近年、本市においても有害鳥獣被害が見られるが、駆除隊員の高齢化や会員の減少、また、技術レベルの低下が大きな課題となっている。

今後、駆除隊の育成、技術向上、安全対策を講じていかなければならない。

その他の調査項目

- ・保呂羽浄水場取水施設整備事業について
- ・配水ブロック化について
- ・登米市地域水道ビジョンについて

東京電力・環境省へ  
調査、要望活動



環境省で意見交換を行う

福島第一原発事故  
放射能汚染対策特別委員会

10月25日、東京電力株式会社の本社と環境省に出向き、早期の問題解決に向けた取り組みの必要性等の提言を行ってきた。

〈東電への質問事項〉  
1、農林畜産物に対する損害賠償の早期全額支払いを。

- 2、賠償金の全額支払いが終わる時期は。
- 3、支払い遅延の理由は。
- 4、損害賠償の査定体制はどうなっているのか。
- 5、観光と農林畜産物の損害賠償の支払いの考え方は。

〈東電への要望事項〉

- 1、汚染堆肥と堆肥販売減少分の補償を。
- 2、原木しいたけについて賠償金請求額の全額早期支払いを。
- ・廃業に伴う費用と所得補償を請求対象に。
- ・施設栽培に切り替える費用を請求対象に。
- ・原木林の再生に要する経費を請求対象に。

指定廃棄物の処分について

（12月19日調査）  
環境省で県内1カ所に設置する予定の指定廃棄物最終処分場候補地の選定に係るルールについて、11月11日の市町村長会議で承認された。今後、総合評価の結果、絞り込まれた3〜4カ所程度の候補地は、市町村長会議で提示され、詳細調査が実施された後、国が最終的な候補地1カ所を提示することとなる。

放射能に汚染された一般廃棄物の現状と見通しについて

牧草は除染作業を実施し、25年10月まで約7割の利用自粛の解除はされているが、地



原木しいたけの状況を現地調査（米川地区）

形等の問題でなかなか進まないことや汚染堆肥を含め、まだ農家の敷地の一角に保管されている状況がある。露地栽培の原木しいたけは、出荷制限が現在も継続されており、大量のほど木を低い沢などのほた場から運搬移動し、林道の脇にもすこい長さで集積、仮置きされている。

国では、8000kg以下の汚染物の処理は市町村の責任で一般ごみと混焼等の処理をと言っているが、現実的でない。新たに予定されている最終処分場での指定廃棄物と一体的な処理が必要である。



保育士の半数以上が非正規職員

**問** 本市の非常勤、臨時職員、パート職員はどの職種でどれぐらいの人数か。



伊谷幸一 議員

**答** 市の非常勤、臨時職員、パート職員はどの職種でどれぐらいの人数か。

**問** 非常勤職員の待遇改善を求める

**問** 保育士が75人で約58%、幼稚園講師は41人で約48%である。非常勤職員は地方自治法、地方公務員法にも守られず、また民間の労働契約法などにも適用されない法の谷間の存在。法的位置付けはどうなっているか。

**答** 非常勤職員は25職種で263人、臨時職員は4職種で107人、パート職員は8職種で108人である。

**問** 特に非正規の割合の高い職種は何か。

**答** 保育士が75人で約58%、幼稚園講師は41人で約48%である。非常勤職員は地方自治法、地方公務員法にも守られず、また民間の労働契約法などにも適用されない法の谷間の存在。法的位置付けはどうなっているか。

**問** 市長はこの状態をやるを得ないと思っているのか、それとも改善したいと思っているのか。また、来年度予算で待遇改善を行う予定はあるのか。

**答** 非常勤職員に対しては、地方自治法の改正がないと報酬と通勤手当しか支給できない。また、報酬の引き上げは民間準拠という考えなので、近隣自治体、市の正職員との均衡を考え、見直しを図っている。

**問** 領収書があるのは間違いないが、領収書がない方についてはどのような調査したのか。

**答** 調査した結果、全ての領収書を持っていないという状況はない方もいた。ただ、本人との話し合いの中で何と申しますか、それを裏付ける状況「領収書がない、なくしてしまっただけ」でも相手は

Table with columns for marital status (婚姻届) and names of individuals. The table is partially obscured and contains some illegible text.

**問** 本市の人口は27年後には約3万人減少すると予測されている。どう感じているか。



熊谷和弘 議員

**答** 将来、人口が増えることは当然な気がする。本市の死別、離別を除く未婚率は、男性が30代で42%、40代で27%、女性は30代で24%となっている。この率についてはどう思うか。

**問** 本市の死別、離別を除く未婚率は、男性が30代で42%、40代で27%、女性は30代で24%となっている。この率についてはどう思うか。

**答** 本市の死別、離別を除く未婚率は、男性が30代で42%、40代で27%、女性は30代で24%となっている。この率についてはどう思うか。

**問** 本市の死別、離別を除く未婚率は、男性が30代で42%、40代で27%、女性は30代で24%となっている。この率についてはどう思うか。

**答** 本市の死別、離別を除く未婚率は、男性が30代で42%、40代で27%、女性は30代で24%となっている。この率についてはどう思うか。

**問** 本市の死別、離別を除く未婚率は、男性が30代で42%、40代で27%、女性は30代で24%となっている。この率についてはどう思うか。

**問** 積極的な「婚活」支援の推進を

**答** 結果の期待できる支援策を講じる



**問** 公金横領に伴う24年度決算状況が9月議会で示された。その内容は公金横領額合計で1772万3730円である。そのうち本人弁済額844万4800円、弁済不足額928万3250円を身元保証人に対して請求している。横領した本人が死亡しているのどのようになっているのか。いま一度精査してみるべきと思うか。



相澤吉悦 議員

**問** 公金横領に伴う24年度決算状況が9月議会で示された。その内容は公金横領額合計で1772万3730円である。そのうち本人弁済額844万4800円、弁済不足額928万3250円を身元保証人に対して請求している。横領した本人が死亡しているのどのようになっているのか。いま一度精査してみるべきと思うか。

**答** 本市の顧問弁護士の指導のもと、詳細な調査を実施し、調査方法、調査内容は妥当なものと考

**問** 領収書があるのは間違いないが、領収書がない方についてはどのような調査したのか。

**答** 調査した結果、全ての領収書を持っていないという状況はない方もいた。ただ、本人との話し合いの中で何と申しますか、それを裏付ける状況「領収書がない、なくしてしまっただけ」でも相手は

**問** 公金横領に対し市の責任度合いは

**答** 最終的に裁判の中で示される

# 市政

# 「こころ」が聞きたい

一般質問は、12月5日から4日間、20人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

## 一般質問

問 農業振興について

答 競争力のある経営体の育成を



及川長太郎 議員

問 大きく変わる減反政策について、本市としての取り組みと課題は。

答 国では農業が補助金に依存せず自立し、新しい姿の成長産業を実現するとし、従来の米政策を抜本的に見直すこと打ち出した。米の生産数量目標の配分を5年後に廃止、行政、生産者、集荷業者団体が中心となり、自らが需要に応じた生産を行っていくことを見直す。本市では、コスト削減と

労働集約型作物の生産振興を柱として、直播栽培による低コスト化、認定農業者などへの一層の農地集積による競争力のある経営体の育成、農村地域内労働力を活用した労働集約型作物の生産振興に努めていく。

を26年度は7500円に、5年後は廃止の方向に、米価変動補填交付金も全額国の財源で支払われていたが一部農家負担も。対象者も認定農業者や集落営農に絞り込む。新制度になると対象者617件面積4922畝と想定。加入者以外の農家にに対し激変緩和対策として、26年度に限って制度が発動された時、国費の5割が交付、特に加入対象者以外は大きく影響を受ける。



農政の転換にどう対応する？

問 病院と市民との対話集会を

答 必要だ。内容を検討している



佐藤恵喜 議員

問 地域福祉の拠点である社会福祉協議会への支援策をどう考えているか。団塊世代がすべて75

歳以上になる2025年の市の総人口と高齢化率は。答 今後も地域福祉活動の取り組みが円滑に進められるよう、一定の財政支援は必要。国立の研究所によると、総人口は6万9154人、高齢化率は36・8%と推計されている。

問 病院と市民との対話集会の開催を。看護師の夜勤看護手当の改善を。某医師が「生活保護でお金がかからない人は来ないでほしい」という信じられないことを患者に話している。管理者は知っているか。

答 病院と市民との対話集会については、話を聞いて慎重に注意している。お詫ひする。問 子どもたちにいい教育をするためには、少人数学級と補助教員の配置、教師の長時間過密労働を是正することだと考えるが。



市民の命と健康を守る岩——市民病院

問 安全対策は県と譲り合わず市で

答 教育環境整備の必要度は認識



沼倉利光 議員

問 27年4月開校の仮称登米総合産業高校の開校に向け、市の取り組みと、周辺の市道の交通安全対策について伺う。

答 ①新グラウンドの整備は、用地交渉や各手続が円滑に進むよう、地権者や関係機関と連絡調整をしている。②通学の利便性向上、交通安全確保のため、26年度中に校内敷地にバス停を設置する。③市道農高中通線は、27年までに1路線のつけ

かえを完了する。他は通過車両の速度抑制を目的に凹凸や、路面表示・警戒標識等の設置で対応。問 国道346号から入る直線コースの中通線について、県の大規模事業評価によると、22年11月10日の現地調査の際、評価部会長から「同路線のつけかえは、下水道の移設を要するため困難という何が問題か」との指摘に、「下水道のつけかえ工事を要し、工期に2年を要するため、開校に

支障があり難しい」との回答。一方、高校の先生方は、授業中の交通安全、防犯上の対策を県に要請したが、予算上無理との回答。下水道工事費は、いくらかかるのか。答 22年概算で約1億1700万円を要する。問 県と協議し、現道路に車止めを設置し、下水道管をそのままに道路のつけかえを市で考えては。答 提言、提案を重ね具現化に向け働きかける。



高校敷地の真ん中を通る市道

問 公民館運営にもっと配慮を!!

答 企画段階から支援体制充実を図る



二階堂一男 議員

問 指定管理者制度を導入した公民館事業についてその役割から人と予算面でもっと配慮すべき。

答 教育委員会として、公民館の社会教育事業の推進を図る支援体制を重点事項と捉え、コミュニティ会長及び館長会議を通じ、企画立案段階からの支援体制の充実を図る。コミュニティ推進協議会の充実発展に向けた補助金等については、交

付の方法等を今後検討して行く。問 27年度から施行される子ども、子育て支援事業を進める上で、保育士不足が懸念される。身分保障と処遇改善が必要かどうか。答 市内には公立保育所に122人、私立に150人の保育士がいるが、保育二丁の高まりと処遇問題もあり地方で深刻化している。本市は、9月定例議会に民間保育士処遇改善補助金2105

万円余りを計上した。その後については、新ことも子育て支援法のもとで検討したい。問 棚上げになっている西門沖地区(石越)ほ場整備についての考えを伺う。答 この地区は10ヶ区画になっているが、水路が市境に沿って曲りくねっていることもあり、栗原市との一体整備が必要。当該土地改良区及び栗原市と情報交換を行い連携して対応していきたい。



公民館事業でいきいきと!





栗公園から眺めたクリーンセンター

**問** 30年供用開始予定のニュークリーンセンターの24時間運転で豊富に出る温水余熱と予定地すぐ



佐々木 一 議員

**答** 構内の融雪、給湯設備へ利用

下の桜、栗公園を活用し、市民のリフレッシュ、社交の場として温浴施設と発電施設を考えるべきではないか。  
**答** 熱回収型の施設が交付税の必須条件となるので、給湯などの施策が出てくると考える。それが一番有効なのか一言で答えられないが、発電に

**問** 今後の支所のあり方は  
**答** 総務省は合併した自治体支援策として支所数に応じて交付税加算する方針のようだ。市民の心の拠り所、支所の今後のあり方についての考えと第2次総合計画策定に向け、市民アンケートの項目に総合支所についての考えを入れたらどうか。  
**答** 行政改革推進の流れの中でこれまでの方向性を堅持し、整理統合な

**問** 定住促進のため早急なインフラ整備を  
**答** 現状を確認し、取り扱った内容を基つき対応する。

**問** 第二最終処分場が完成すれば、また15年以上の長い期間、市内等の焼却灰や粗大ごみ処理施設



八木しみ子 議員

**問** 第二最終処分場整備手順は万全か  
**答** 地元への説明会速やかに開催する

の不燃物が豊里町に持ち込まれることになり思いは複雑だ。地域を無視し行政サイドを進めていなか。安全性と地域住民に配慮した対応をすべきだ。進捗状況等を問う。  
**答** 生活環境影響調査の結果と一般廃棄物処理施設設置届を所轄保健所へ提出。工事実施設計につ

いても林地開発行為や防災調整池計画を組み入れながら宮城県との最終協議を終えている。工事は最短でも18カ月以上の工期を要するので、本年度内に工事請負契約を締結し、27年度後半まで完成させる予定である。  
施設からの雨水及び排水は直接個々の農地へ流出しない。豊里町土地改良区と協議を重ねており地元への説明会も早速開催し、ご理解をお願いしたい。

**災害公営住宅の整備**  
**問** 市内に60戸の整備を進めているが補助率は。  
**答** 全体事業費は16億2,200万円。うち復興交付金は14億1,000万円。  
**問** 購入した土地選定の基準は何か。空き地利用や登米市の未来像、まちづくりの構図を考えた住宅建設地を選定すべきだ。  
**答** 入居予定者の意向調査に基づき買い物、医療機関、金融機関の距離等を第1候補基準とした。



着工した災害公営住宅

しては積極的に考えたい。  
**問** 今後の支所のあり方は  
**答** 総務省は合併した自治体支援策として支所数に応じて交付税加算する方針のようだ。市民の心の拠り所、支所の今後のあり方についての考えと第2次総合計画策定に向け、市民アンケートの項目に総合支所についての考えを入れたらどうか。  
**答** 行政改革推進の流れの中でこれまでの方向性を堅持し、整理統合な

ど真つさらな状態の中で検討が必要だ。アンケートについては、事の進め方に生かす難しさがある。  
**問** 定住促進のため早急なインフラ整備を  
**答** 現状を確認し、取り扱った内容を基つき対応する。



ハスの葉除却で水質改善

**問** TPP問題や今後減反が廃止されることによる本市農業への影響度と今後の方向性を尋ねる。



浅田 修 議員

**答** 経営力の向上と農商工連携を図る

**問** 減反廃止。本市農業の方向性は  
**答** 米は175億4,000万円だが64・2%減の62億8,500万円になると予測される。所得の低下、とも補償の見直し、農地集積などに影響が出る。今後、大規模化の推進や直播栽培によるコスト削減、新規ビジネスを創出する農業経営者を育成していく。

**新庁舎建設について**  
**問** 基本的な考え方と時期、規模、場所、財源のスケジュールは。  
**答** 庁舎の老朽化や分散狭隘化による市民サービス、事務効率の低下が課題。今後、検討組織を立ち上げ、32年度までの建設を目標とし、財源は合併特例債を活用する。  
**26年度予算編成**  
**問** 予算編成に当り基本的な考え方は。

**平筒沼の環境保全**  
**問** ブルーギル、ブラックバスの駆除対策とハス・ヒシの水質悪化対策は。  
**答** 沼の動植物に悪影響を及ぼしている。平筒沼水・生き物保全隊などと地域一体となり取り組み、支援をして行く。

**問** 定員適正化計画は、類似他市と比較し適正か。  
**答** 平成の大合併による



浅野 敬 議員

**問** 行財政改革は逆転の発想で進めよ  
**答** 協働のまちづくり推進こそ要諦

類似団体33市の内、人口1万人当りの職員数が登米市は2番目に多い。他市の行財政改革の手法・組織の簡素化等を参考に、更なる適正化に努める。  
**問** 新庁舎建設の実効性・妥当性を明確に示せ。  
**答** 現行の分庁方式での「市民サイドの不便性」

「事務効率の低下」「維持管理経費の増大」「防災・災害拠点としての機能不足」等の課題解決を図る。更に市民と行政との協働の場としても、新庁舎は必要と考える。建設には合併特例債を活用できるので財政面での軽減も図れる。できる限り早い時期に建設することが妥当と考える。  
**問** 持続可能な登米市のまちづくりをどう考える。  
**答** 登米市まちづくり基本条例の基本理念として

「協働による登米市の持続的発展」を謳っている。現在、市では各コミュニティでの地域づくり計画の策定を推進し、協働のまちづくりの基盤構築に重点で取り組んでいる。今後はたゆみない行政改革の推進による健全な行政運営を行いながら、市民が主体的にまちづくりに参加・参画できる体制を整え、市民との協働のまちづくりを通じて、持続可能な登米市を実現して行く考えである。



分庁舎方式の不便性 (上)中田分庁舎 (下)南方分庁舎

問 本庁舎の必要性と建設時期は

答 遅くとも32年度完成めに頑張る



中澤 宏 議員

市長の考える本庁舎建設の必要性を質す。  
答 合併以来、本庁機能を分散する分庁方式によ

り行政運営を行ってきたが、老朽化や分散、狭隘による市民サービスや事務効率の低下が見られ改善しなければならぬ。簡素で、効率的な組織体制の構築と併せ、まちづくりの核として市民が利用しやすい、市民に親しまれる新たな庁舎の建設が必要と考える。

問 今後は、職員が少なくなる。庁舎建設と併せ新しい行政サービスの形をどう示すか。  
答 総合計画、定員適正化計画等を反映させ、庁舎の規模など議論しなればならない。みんな絡んでくるので、26年度にそういうところをきっちりまとめたいと考えている。

問 庁舎の位置は、まちのランドデザインと深く関係する。いつ決めるのか。  
答 庁舎は、地域の顔であり拠点である。地域交通環境の変貌も見据え、拠点としての庁舎のあり方をしっかりと判断したい。努力目標として26年度中には一定のめどを立てて、進めていくということが望ましいと考えている。

問 建設の時期はいつか。  
答 計画から最低5年、長くて7年。26年から始める5年目が30年。1年延びたとして31年。遅

くとも32年度までに完成させたい。



老朽化の問題を抱える本庁舎

問 合併特例の期限迫る財政見直しは

答 50億円の減額予定だが見直し期待



星 順一 議員

問 合併市町に交付されてきた地方交付税の特例加算の期限が迫ってきた。総務省は、新たな加

算措置の検討をしているとのことだが、いずれ財政の縮小は続く。市では、人件費の削減、公共施設の統廃合を掲げるが、市民サービスの低下、地域の将来に大きな影響がある。税収増や非常勤職員の処遇改善など見直しは。  
答 特例加算は33年度の

地方交付税の一本算定で27年度比で50億円の減額となる。合併市241市で結成された協議会での要望から、自治体の面積、人口密度などを重視した算定方法などが見直し方針とされている。  
税収は、震災前より5%増となっているが、固定資産の評価替えによる2%程度の減などで市税は70億円程度で推移する。非常勤職員の処遇改善は、近隣市の実態を参考に見直しを行う。

問 河や川を流れる大河北上川と迫川、伊豆沼、長沼は「水の里」にふさわしい。かつて住民とともにあった日々の生活や舟運による街の形成や経済的繁栄など栄光の歴史は忘れられ、洪水調整の排水路になっている。川を市民のもとに返す対策を。  
答 42年の歳月を経て、長沼ダムも完成し、水に親しむ場の確保に努める。



あゆの里復活をかけた投入された石（加美町）

問 道の駅や直売所の問題点と課題は

答 物産販売の充実を図っていく



日下 俊 議員

道の駅や農産直売所は、合併以前に設立された施設であり旧町の出品者が大半であったが、合

併後その垣根は取り払われ誰でも各施設に出品できる環境になっているか。  
答 各運営組織によって異なるが、出品する物や時期によっては旧町の垣根を越えて品揃えをしていると考えている。

大切だと思う。市内6カ所の施設の連携を含め、更なる勉強会や研修会など必要だと考えるが。  
答 宮城県や東北の道の駅連絡会などの組織をうまく活用しながら、施設の連携を図るべく研修会などを行っていききたい。

問 道の駅や直売所の施設は指定管理施設として、年間数百万円の管理料だが、その算出根拠は。また通常の販売ロイヤリティーの他に販売奨励金など出品者への利益還元などはあるのか。また施設の修繕費はどのようになっているか。  
答 基本的に運営組織の自主運営であるので詳細についてはわかりかねるが、手数料については、年間の売上等の状況に応じて割り戻している組織もある。  
施設の修繕費については実際に修繕が行われる際に、運営主体と協議をしながら、いくらの持ち出しになるか決めていく。



産直なかだ愛菜館

問 通学路に防犯灯の設置を

答 事故の未然防止に努める



佐藤 尚哉 議員

問 暗い通学路に防犯灯を設置して、子どもたちの安全確保を。  
答 危険箇所を点検を継

続的に行い事故を未然に防止するよう努めている。  
問 事件や事故を防ぐ対策は。  
答 各学校で、今できる最大の安全対策をとるよう指示をしたい。

問 男女共同参画社会づくり  
市の女性管理職員が少ないのはなぜか伺う。

答 基本計画では、女性職員の登用の推進として男女の区別なく公平・公正な管理職を登用。性別にとらわれず人事管理に努めていきたい。  
問 非正規職員は女性に多い。差別につながる。  
答 女性が非正規雇用を柔軟な働き方が出来るように選択した理由もあり、割合が高い。

問 課税の誤りについて  
事務処理ミスは、市民の信頼を失う行為である。  
答 町域ごとに利用しやすい環境整備をした。

問 地域やボランティアがささえている実情を見て対応してほしい。  
答 町域ごとに利用しやすい環境整備をした。



通学路を第一優先に



一般就労へのかけはし

### 問 市民病院で気軽にプチ健診を



関 孝 議員

**問** 普段、健康診断を受ける機会が少ない人や、付き添いで来院した際の待ち時間、お見舞いのつ

**答** 先進的に取り組んで

いる病院では、血糖検査や肝機能検査など目的別に自由に選択でき、料金も500円から2000円程度と安価に設定されている。市民皆様の健康に対する意識の向上とサービスの向上のため、26年度の早期実施に向け取り組んでいく。

**3期目の政策公約は**

**問** 3期目の市政運営について、市民に対し具体的な政策公約(マニフェスト)を示すとともに、

その実現に向け26年度の予算編成にあたるべきだ。**答** 現在、取りまとめの最中である。新年度予算の中で概要を示したい。

**問** 通学路の安全対策として、防犯灯の整備を重点的に行うべきだ。津山町横山地区では地域の皆さんの協力で、歩道に電灯を設置し、安全を確保している状況だ。**答** しっかりと精査し一定の予算措置を考えたい。



通学路に安全ライト(もくもく安全隊が設置)



町域ごと様々な趣向(東和秋まつり)

### 問 体力の二極化、独自の向上策を

げなどは県平均だが長座体前屈や20分シャトルランでは県平均を下回っている。

これらの結果を踏まえ、体育の学習で柔軟性や持久力につながる運動を取り入れたり、総合型スポーツクラブへの積極的な参加を呼びかける。

また、外遊びを奨励するとともに、25年度全国学校体育研究最優秀校に選ばれた仙台市立富沢小学校の実践例をもとに取り組めるものは取り組んでいく。

### 問 同一イベントは同一補助金に

**問** 各町域の秋祭りや桜まつり、体育行事での各種大会補助金に大きな差がある。今後、一括交付金の算定基準を作る上でも改善すべきでは。

**答** 観光客誘客型と町域・地域交流型の分類を行い、平準化に向け関係団体と協議し、補助金の適正化を進めていく。

その他の質問  
・PM2.5の対策準備を

### 問 登米小学校のトイレと水道改修を



工藤 淳子 議員

**問** 登米小学校の洋式トイレについて、24年12月議会で質問したところ「年次計画に基づき整備

**答** 「学校トイレ環境向

### 答 26年度から洋式化の改修を進める

を進めていく」という回答だったが、その後どう進められているのか。階ごとに男女1つずつ、校舎と体育館に1つずつ大人用も洋式にできないか。また水道水の出が悪く、流しが詰まって流れにくくなっているが改修できないか。

上基本計画」を本年度策定した。小中学校・幼稚園のトイレの洋式化率30%を目標に、26年度から計画的に整備していく。水道管や排水管の改修は、全体的な修理計画により、順次対応しているところである。

### 介護保険制度について

**問** これまでも改悪が行われ、「保険あってサービスなし」と言われてきたが、今回の見直しでは、支給権が認められた要支援

者を保険給付から外すなど制度の根幹を変えるものとなっている。全国各所で反対の意見が上がっているが、市としてどう考えているのか。**答** 今後も介護を必要とする方々が必要なサービスを利用できるよう、国の今後の議論の動向を注視していく。



早く洋式トイレに(登米小学校)

### 問 障がいを持つ市民へ雇用の場を

### 答 雇用促進、就業の安定に努める



氏家 英人 議員

**問** 障がいのある子を持つ親、家族の願いは一般就労での自立である。障がい者就労支援事業は委

託ではなく、本市独自で取り組むべきだと思いが。仙台市では独自で取り組んでいるが、本市では難しいと考えている。**問** 事業者としての登米市、登米市教育委員会の障がい者法定雇用率と雇用状況、また、ハローワーク管内の民間企業で

の雇用状況を伺う。**答** 登米市は法定雇用率2.3%を達成しているが、教育委員会は2.2%に対し1.1%、民間企業は2.0%に対し1.9%で、未達成である。**問** 登米市教育委員会では過去5年間にわたり、障がい者の法定雇用率が未達成。対応を求めます。**答** 遅くとも26年度当初には法定雇用率を超えるよう障がい者雇用に取り組む。

地方公共団体などの公的機関が物品などを購入する際に、障がい者就労施設等から優先的に購入するという趣旨の法律「障がい者優先調達推進法」が施行された。本市の取り組みを伺う。**答** 障がい者就労施設等優先調達方針を毎年作成し、その調達実績の公表も求められているが、本市では未だ作成していない。早急に調達方針を作成し実行していきたい。

# あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 今、私が思うこと



かさひこ 政彦さん  
(東和)

私は陶工です。22年前薪窯で作陶するため、石巻より東和町綱木地区に移住して来ました。当時より地元の方々が、議員の皆さまには大変お世話になり心より感謝しております。

私の移住当時の綱木地区は、小川や山にいつも子どもたちの声が溢れ、とても活気ある所でした。20年過ぎた今、子どもたちの声はもうほとんど聞かなくなり、通りを歩く人にもなかなか出会えない淋しい場所になりました。このままでは限界集落という文字が頭を掠めます。数百年の長い時間をかけてきた文化や伝統、そこに住む人々の心や生き方、古里を無くすわけにはいきません。震災後沿岸部の人たちより里山に住みたいという声を数多く聞きました。市が中心となりそんな移住を希望する人たちのサポートをしてくれるシステムができませんでしょうか。

## 正月に思う

私は道の駅「もつこりの里」で餅の製造販売を行っており、年末は切餅の製造依頼で忙しく過しました。田舎といえども自宅で餅つきを行うご家庭が少なくなっているような気がします。

昨年、日本の「和食」が世界的にも認められ、日本の食文化が全世界に発信されようとしています。国内農業は農政の転換により小農が切り捨てられるのではないかと懸念があります。私たちが暮らす登米市は、代々農業の町でこれからも大きく変わることはないものと考えられています。食は人間の基本です。生まれ育った土地で収穫されたものを、その土地の調理方法で調理し、食することが大切だと思っております。登米市が誇る地域の食文化を大切にすまちづくりを目指して、今後も議会の活躍を期待します。

## 登米市に望む



あべかずひこ 阿部一彦さん  
(石越)

東日本大震災から早3年の月日が流れようとしています。未だ復興が進んでいない様な気がしますが、沿岸部では、人口の減少が進み過疎化が懸念されています。我が登米市でも同様のことが言えると思います。現在、登米市の抱える問題点として、少子高齢化・医療や福祉の問題・雇用の確保などがあると思っております。若者の長期安定的な正規雇用確保により働く場があれば、生活を安定させられることができるし、流出も防ぐこともできると思います。また地元店舗での消費により、当然地域社会・経済の活性化にも繋がるのではないのでしょうか。

現在、市立病院では、小児科と産科が医師不足により、緊急時の対応ができない状態になっており安心して暮らせないのではないのでしょうか。どうか安心して暮らせる登米市となるよう早期実現に向けて調整を図られるようお願いいたします。



さかきばら 榊原ひろみさん  
(南方)

## 問 脱・健康寿命ワースト1

### 答 反省踏まえ 健康寿命の延伸図る



伊藤吉浩 議員

**問** 健康寿命ワースト1にもかかわらず、健康保険事業の評価は「アウトプット評価」だけであつ

た。今後は、アウトカム評価が必要ではないか。  
**答** これまでの反省を踏まえ、健康寿命の延伸と医療費の抑制に取り組む。生活習慣病対策を推進するためには横断的な組織体制が必要と思つが、市民生活部だけではなく、全庁的体制で取り組む。

**問** これまでの検診や保健指導は、肥満度の目標値と血液検査の必要性は。目標値は、県・全国

平均を下回ることが大切。血液検査は、現在、実施していない。  
**問** 生活習慣病対策として、いつでも、どこでも、気軽に運動できる場所が必要である。パークゴルフ場は各町に1カ所は必要であり、公認パークゴルフ場も市内1カ所は必要と思つが。  
**答** あらゆる形で運動環境を整備して行きたい。その他の質問  
・ネオニコチノイド系農薬の空散の必要性は。



ノルディックウォーキングを楽しむ参加者

※アウトプット評価…事業の実施回数、参加人数などの投入された事業量の評価  
※アウトカム評価…事業成果に係る評価

## 議会の動き

- 10月  
1日 秋田県湯沢市議会行政視察来庁  
3日 鹿児島県出水市議会行政視察来庁  
8日 広報広聴委員会  
9日 広報広聴委員会行政視察(～10日)  
新潟県燕市議会行政視察来庁  
10日 福岡県朝倉市議会行政視察来庁  
11日 佐賀県鹿島市議会行政視察来庁  
15日 広報広聴委員会  
16日 総務企画常任委員会行政視察  
北海道白糠町議会行政視察来庁  
17日 総務企画常任委員会  
教育民生常任委員会  
18日 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会  
21日 議会意見交換会  
22日 (迫町森、東和町米谷、中田町石森、南方町西郷、米山町西野)  
二市三町議員連絡協議会行政視察来庁  
(塩釜市、多賀城市、利府町、七ヶ浜町)  
23日 議会意見交換会  
(東和町錦織、迫町佐沼、南方町、中田町宝江、南方町東郷)  
24日 広報広聴委員会  
25日 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会要望活動  
28日 議員懇談会(教育民生常任委員会)

- 11月  
11日 第4回登米市議会、栗原市議会、一関市議会議員交流会  
12日 議会意見交換会  
(迫町北方、津山町、迫町新田、中田町上沼、米山町中津山、豊里町)  
埼玉県鶴ヶ島市議会行政視察来庁  
13日 議会意見交換会  
(登米町、石越町、東和町米川、中田町浅水、米山町吉田)  
14日 議会改革推進会議行政視察(～15日)  
18日 大郷町議会行政視察来庁  
19日 議会運営委員会行政視察(～20日)  
22日 宮城県市議会議長会議員研修会  
25日 教育民生常任委員会行政視察(～26日)  
29日 議会運営委員会  
広報広聴委員会

- 12月  
3日 広報広聴委員会  
5日 第4回定例会(～17日)  
各常任委員会  
6日 広報広聴委員会  
10日 政策企画調整会議  
11日 各常任委員会  
13日 各常任委員会  
議会運営委員会  
各常任委員会  
16日 会派代表者会議  
17日 議会改革推進会議  
19日 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会